

交付運用報告書

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

<愛称> みどりのふたば

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2019年9月12日～2020年3月11日

第70期 決算日：2019年11月11日

第71期 決算日：2020年1月14日

第72期 決算日：2020年3月11日


受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2020年4月1日に商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更します。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sjnk-am.co.jp/>
 にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
 お問い合わせ先：クライアントサービス第二部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）



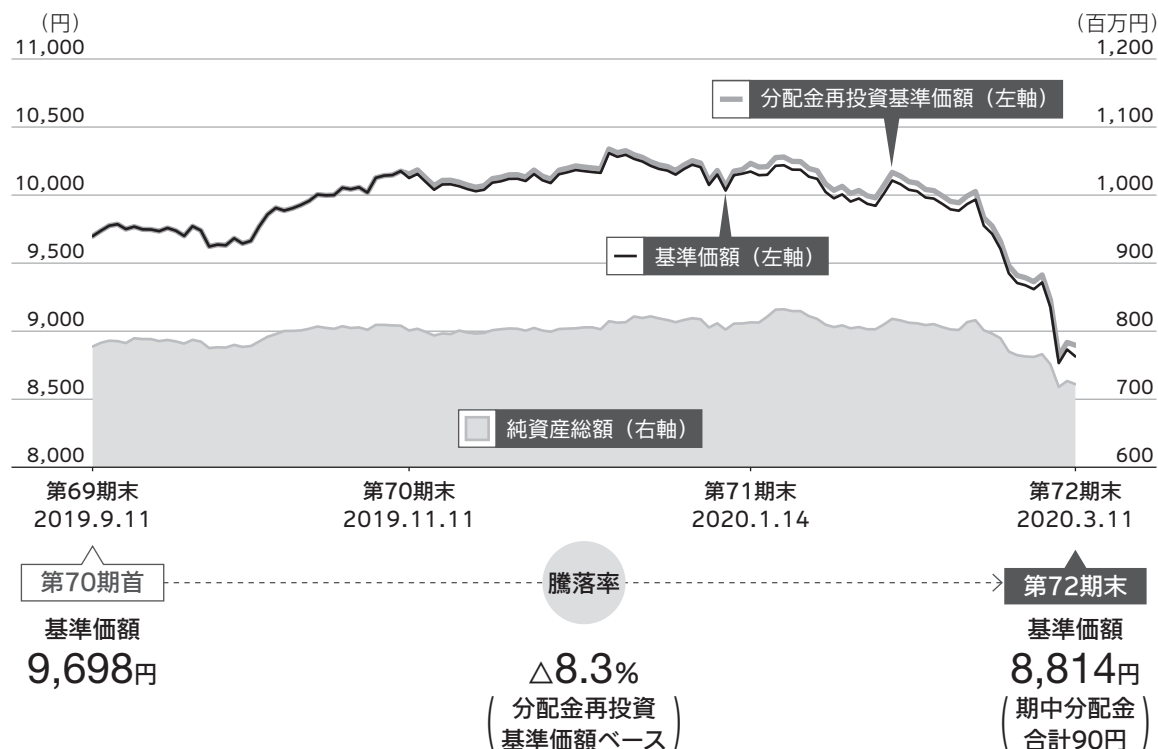
0120-69-5432

第72期末 2020.3.11	
基準価額	8,814円
純資産総額	722百万円
第70期～第72期 2019.9.12～2020.3.11	
騰落率※	△8.3%
期中分配金合計	90円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用経過

● 基準価額の推移



基準価額の推移

- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年9月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

主要投資対象である「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」は上昇しましたが、それ以上に「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」が下落したため、当期の分配金再投資基準価額は下落しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は－16.1%となりました。

個別銘柄では、日本製鉄、シチズン時計、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱重工業、東レなどの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は＋0.5%となりました。

米ドルや豪ドルが円に対して下落したことがマイナス要因となりましたが、各国の利回りが低下し債券価格が上昇したことによるプラスが大きかったため、騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第70期～第72期 2019.9.12～2020.3.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.695%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,910円です。
(投信会社)	(33)	(0.328)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.022)	
(c) その他費用	1	0.015	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.011)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	72	0.732	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

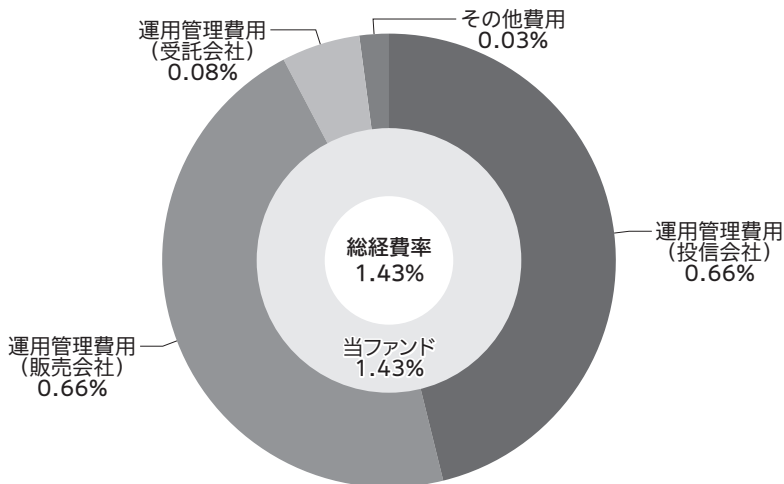
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.43%**です。



1
万
口
当
た
り
の
費
用
明
細

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2015.3.11～2020.3.11



- 分配金再投資基準価額の推移は、2015年3月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

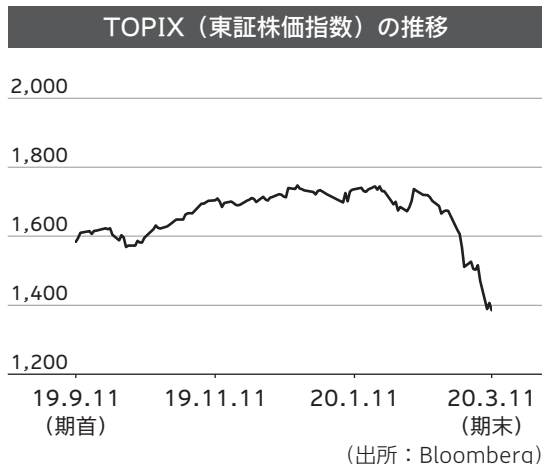
決算日	2015.3.11 決算日	2016.3.11 決算日	2017.3.13 決算日	2018.3.12 決算日	2019.3.11 決算日	2020.3.11 決算日
基準価額 (円)	11,317	10,065	10,565	10,292	9,972	8,814
期中分配金合計（税引前）(円)	—	650	450	520	250	180
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.6	9.6	2.3	△ 0.7	△ 10.0
純資産総額 (百万円)	287	420	462	640	753	722

● 投資環境

○国内株式市況

TOPIXは12.5%の下落となりました。

期初は、米中通商協議の進展期待や世界的な金融緩和期待などから世界経済の減速懸念が後退しました。国内外の長期金利上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場を大きくアウトパフォームしました。その後は、米中の第一段階の貿易合意や日米企業の業績底打ちへの期待の高まり、英国で保守党が過半数の議席を獲得したことなどから先行きに対する不透明感が緩和され、続伸しました。年明けには、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響が懸念されて相場は一変、世界的な長期金利の大幅低下、円高進行、VIX指数の急上昇が進むなか、ロシアとサウジアラビアの増産方針の表明を受けた原油価格の急落も相場の重しとなり、株価は大幅に下落しました。



○外国債券市況

・米国債券

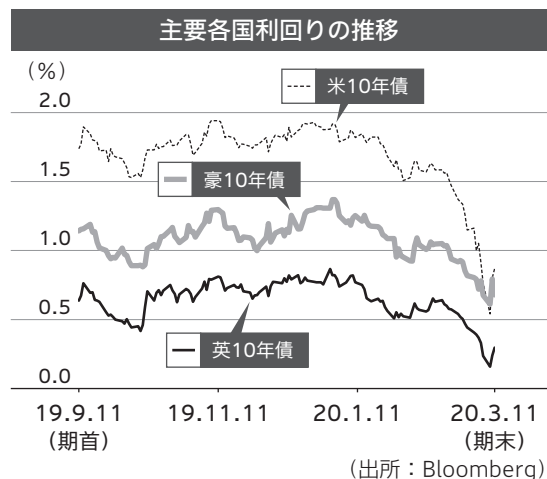
当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。2020年1月以降、商品価格の大幅下落や新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りは大幅に低下しました。

・英国債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。2020年1月以降、商品価格の大幅下落や新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りは大幅に低下しました。

・豪州債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。2020年1月以降、商品価格の大幅下落や新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りは大幅に低下しました。



○為替市況

・米ドル円

当期末は前期末に比べて円高米ドル安となりました。新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、円高米ドル安が進みました。

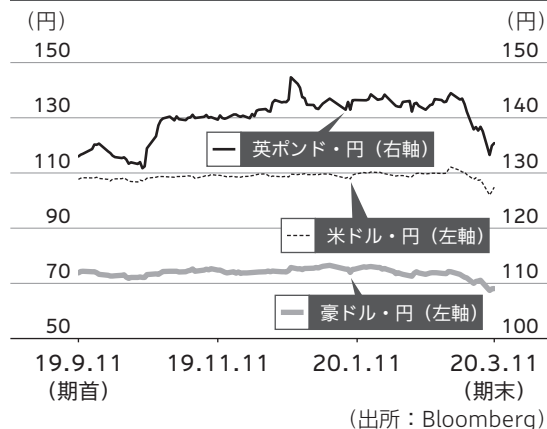
・英ポンド円

当期末は前期末と概ね同水準となりました。2019年10月以降、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が後退し、円安ポンド高傾向となりました。しかし、期末にかけては、新型肺炎の感染拡大によりリスク回避姿勢が強まったことなどから、円安ポンド高は一服しました。

・豪ドル円

当期末は前期末に比べて円高豪ドル安となりました。新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、円高豪ドル安が進みました。

為替レートの推移



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

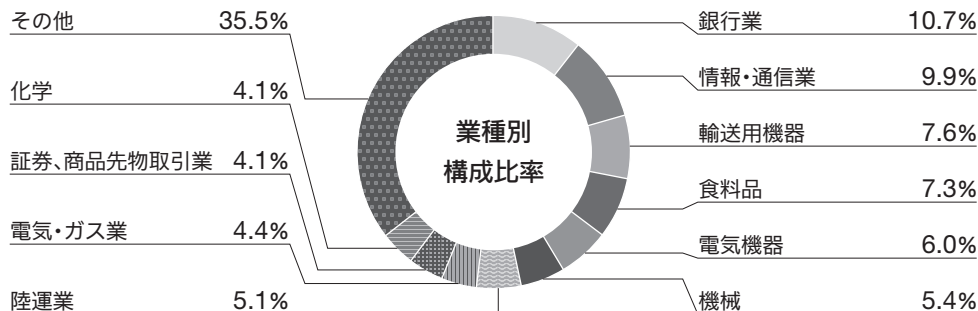
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、三菱電機、東京瓦斯、ヤマトホールディングスなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、SUBARU、ツムラ、野村不動産ホールディングスなどです。

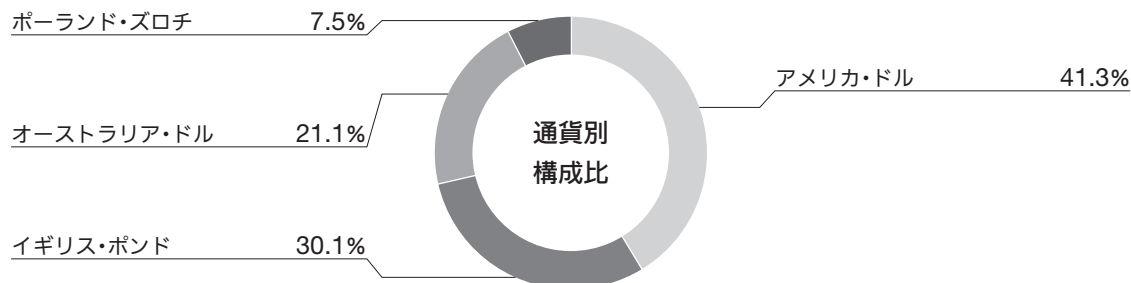


注1. 比率は、第72期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。



注1．比率は、第72期末における組入債券評価額に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり合計90円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第70期 2019.9.12～2019.11.11	第71期 2019.11.12～2020.1.14	第72期 2020.1.15～2020.3.11
当期分配金	30	30	30
(対基準価額比率)	0.295%	0.294%	0.339%
当期の収益	30	30	15
当期の収益以外	—	—	14
翌期繰越分配対象額	2,946	2,964	2,950

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入や株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

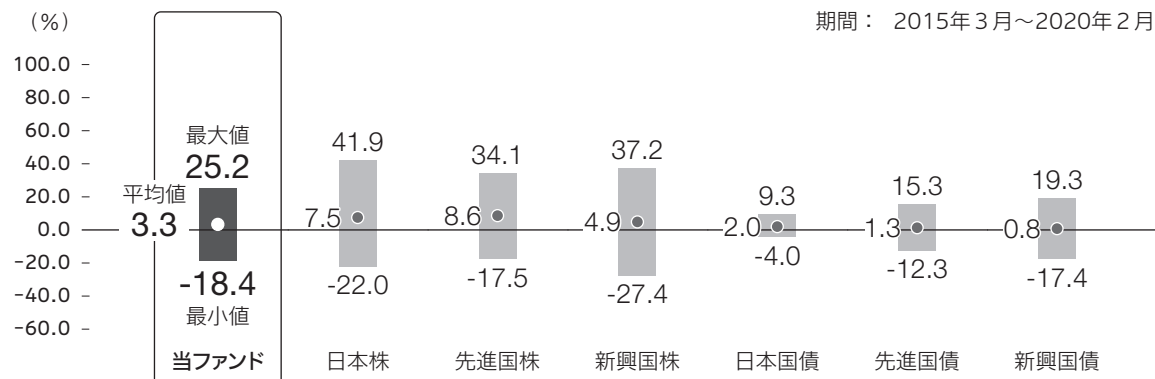
● お知らせ

投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	 イオン好配当グリーン・バランス・オープン 「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債
運用方法	① 日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。 ② 環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。 ③ 主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。 ④ 利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は20～21ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

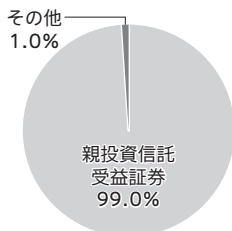
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第72期末 2020.3.11
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	53.0%
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	45.9%

注：比率は第72期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注：比率は第72期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第70期末 2019.11.11	第71期末 2020.1.14	第72期末 2020.3.11
純資産総額	800,929,662円	812,856,588円	722,017,919円
受益権総口数	791,040,422口	799,029,334口	819,169,112口
1万口当たり基準価額	10,125円	10,173円	8,814円

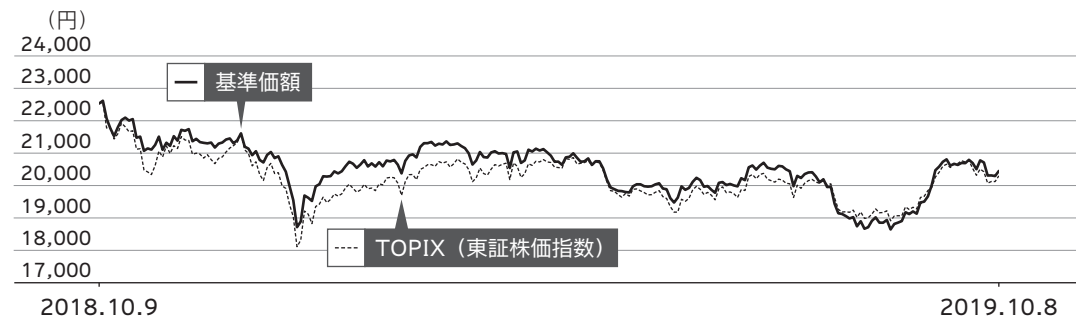
※ 当作成期間（第70期～第72期）中における追加設定元本額は100,733,697円、同解約元本額は83,194,208円です。

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

基準価額の推移



- 参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2018年10月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

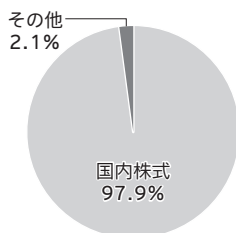
項目	2018.10.10～2019.10.8	
	金額	比率
売買委託手数料	22円	0.107%
（株式）	(22)	(0.107)
その他費用	0	0.001
（その他）	(0)	(0.001)
合計	22	0.108

期中の平均基準価額は20,453円です。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本たばこ産業	食料品	日本円	日本	4.3%
2 日本テレビホールディングス	情報・通信業	日本円	日本	4.1%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	3.3%
4 KDDI	情報・通信業	日本円	日本	3.0%
5 ツムラ	医薬品	日本円	日本	3.0%
6 日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	2.9%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	2.9%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	2.7%
9 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	日本円	日本	2.7%
10 日本製鉄	鉄鋼	日本円	日本	2.6%
組入銘柄数		67銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

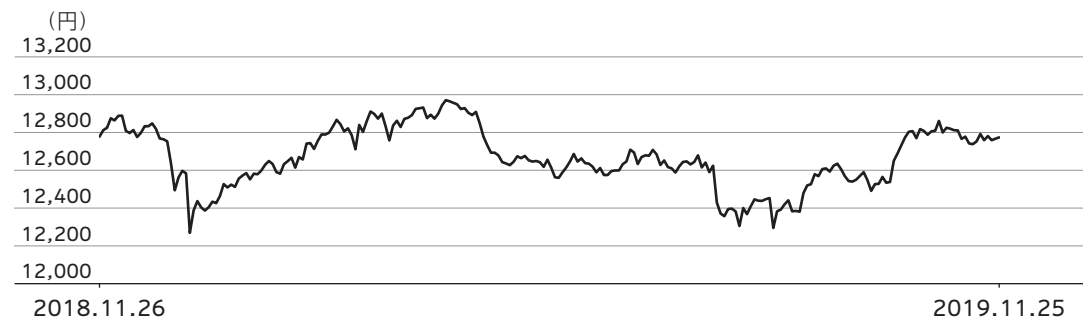
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2019年10月8日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

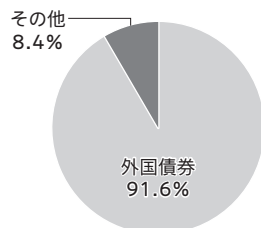
項目	2018.11.27～2019.11.25	
	金額	比率
その他費用	4円	0.031%
(保管費用)	(4)	(0.029)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	4	0.031

期中の平均基準価額は12,689円です。

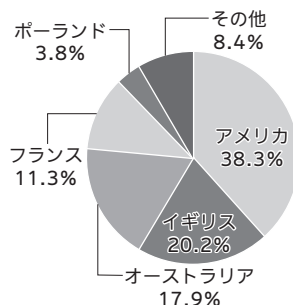
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 UK GILT 6.0 281207	国債証券	イギリス・ポンド	イギリス	20.2%
2 Treasury 7.625 250215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	13.9%
3 Treasury 6.25 230815	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	12.8%
4 AUSTRALIA 5.75 220715	国債証券	オーストラリア・ドル	オーストラリア	8.6%
5 AUSTRALIA 5.75 210515	国債証券	オーストラリア・ドル	オーストラリア	6.7%
6 Treasury 6.25 300515	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	6.0%
7 FRANCE 6.0 251025	国債証券	ユーロ	フランス	5.9%
8 FRANCE 5.5 290425	国債証券	ユーロ	フランス	5.4%
9 POLAND 5.75 220923	国債証券	ポーランド・ズロチ	ポーランド	3.8%
10 Treasury 7.875 210215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.7%
組入銘柄数		13銘柄		

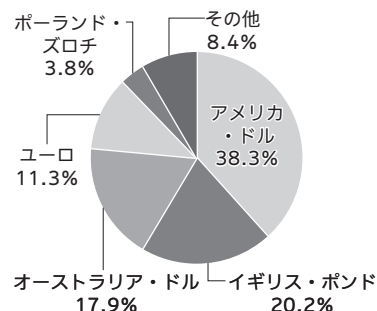
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2019年11月25日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

検索

<https://www.sjnk-am.co.jp/fund/0907/price.html>



各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

海外休業日 (申込不可日)

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報を説明しております。

運全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。